

十字路

7月初め、年金の財政検証結果が発表された。現役男性の手取り収入対比で見た給付水準である最終的な所得代替率の見通しは、前回5年前の検証時の50・8%から57・6%に改善した（経済の前提が中間的なケースにおけるモデル年金）。人口動態に合わせた給付の引き下げ措置であるマクロ経済スライドが続く期間も28年間から13年間に短縮される見通しだ。

それはそれとして、今回の財政検証は物事として何が正しいかを端的に示していると思われる。前回の検証時と比

年金財政検証に映る「正しい物事」

べ出生率や平均寿命の仮定が年金財政にとって厳しくなったにもかかわらず、年金の見通しはなぜ改善したのか。

第1の理由は、実績として年金の支え手（厚生年金の被保険者数）が大きく増えたためだ。人口が減る中でも就業率や就業率を引き上げれば多くの課題が緩和・解決するということだ。被用者保険への適用拡大も進めるなどして被扶養者（第3号被保険者）を減らせば年金制度が堅実になるだけでなく、皆で働くことで経済全体が強くなり、女性の生涯所得も向上する。

第2の理由は、運用によって年金積立金の残高が前回検証時の見通しより大幅に増えたからである。生産活動によって生み出された所得は労働と資本に分配されるため、賃金に加えて企業価値向上の成果を享受するチャネルの強化が必要だ。個人においても意欲や希望に応じて働く機会を得つつ、貯蓄をうまく運用することがウェルビーイングを高める基本である。

今回の財政検証では、各世代の65歳時点における年金の平均額とその分布の見通しが初めて示された。世代別・男女別に引退後に向けた対策を立てやすくなれば、ライフコースの選択肢が増え、多様な生き方が可能になる。それは経済社会の活力とイノベーションを支える要素だろう。

（大和総研 常務執行役員 鈴木 準）